



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社 ホウスイ

上場取引所 東

コード番号 1352 URL <https://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石本 哲也

TEL 03-6633-3323

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,776	63.1	355	49.8	336	54.2	275	164.8
2021年3月期第1四半期	18,374	1.7	236	28.7	218	30.2	104	49.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 299百万円 (144.0%) 2021年3月期第1四半期 122百万円 (35.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.90	
2021年3月期第1四半期	12.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	41,276	7,979	17.2	846.54
2021年3月期	41,388	7,855	16.9	834.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,088百万円 2021年3月期 6,985百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				20.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000		1,100		1,000		700		83.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,379,000 株	2021年3月期	8,379,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	5,364 株	2021年3月期	5,364 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	8,373,636 株	2021年3月期1Q	8,373,649 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症による影響を受け、政府により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、ワクチン接種の動きがあるものの、感染拡大は収束されておらず依然として不透明な状態が続いております。

水産業界におきましては、外出自粛による業務用食品の需要の減少に伴い、家庭内での食事等が増えたことにより市販用の消費が増加したため、経営環境が大きく変化しました。

このような状況の下、当社グループは引き続き消費者の食に関するニーズの変化に迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により67億76百万円(前年同期比115億98百万円減)、営業利益3億55百万円(前年同期比1億18百万円増)、経常利益3億36百万円(前年同期比1億18百万円増)、固定資産売却益1億87百万円を特別利益として計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は2億75百万円(前年同期比1億71百万円増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## ① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、保管料売上や荷役料売上につきましては、量販店向けの商材を扱う物流センターが好調に推移しましたため前年に比べ増加しましたが、収益認識会計基準等の適用により運送取扱料売上が前年に比べ減額となったため、売上高は前年を下回りました。営業利益は作業効率が改善したこともあり、前年を上回りました。

その結果、売上高は16億91百万円(前年同期比59百万円減)となり、営業利益は2億42百万円(前年同期比57百万円増)となりました。

## ② 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、収益認識会計基準等の適用による影響はありますが、エビやカニなどの相場が上昇し、取扱量も増加しましたため、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、主要取引先との取引は前年に比べ増加しましたが、売上高は収益認識会計基準等の適用により減額となったため前年を下回りました。営業利益は人件費等の増加によりほぼ前年並みになりました。

食品製造販売部門においては、売上高は前年が新型コロナウイルス感染症の影響で低調だったため、前年に比べると増加しましたが、営業利益は鳥インフルエンザの影響により主原料の卵価が高騰しましたため、前年を下回りました。

その結果、売上高は50億84百万円(前年同期比115億38百万円減)となり、営業利益は1億12百万円(前年同期比60百万円増)となりました。

セグメント業績の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1億11百万円減少し、412億76百万円となりました。

流動資産は、預金の減少等により前期末比98百万円減少し、120億38百万円となりました。

固定資産は、減価償却費等により前期末比13百万円減少し、292億38百万円となりました。

## ② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比2億35百万円減少し、332億97百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加等により前期末比2億87百万円増加し、121億54百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済等により前期末比5億23百万円減少し、211億43百万円となりました。

## ③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円等による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2億75百万円による増加により、前期末比1億23百万円増加の79億79百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、2021年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,019	3,059
受取手形及び売掛金	6,155	6,289
商品及び製品	1,729	2,480
原材料及び貯蔵品	48	49
その他	195	171
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	12,137	12,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,187	32,090
減価償却累計額	△13,487	△13,680
建物及び構築物(純額)	18,699	18,410
機械装置及び運搬具	5,971	5,976
減価償却累計額	△4,135	△4,224
機械装置及び運搬具(純額)	1,835	1,751
工具、器具及び備品	674	675
減価償却累計額	△482	△494
工具、器具及び備品(純額)	192	181
土地	5,224	5,216
リース資産	1,198	1,208
減価償却累計額	△556	△576
リース資産(純額)	642	632
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	26,593	26,194
無形固定資産		
のれん	56	49
その他	210	206
無形固定資産合計	267	255
投資その他の資産		
投資有価証券	345	338
長期貸付金	1,593	1,997
繰延税金資産	301	302
破産更生債権等	0	0
その他	150	150
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,390	2,789
固定資産合計	29,251	29,238
資産合計	41,388	41,276

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,543	6,255
短期借入金	1,900	1,950
1年内返済予定の長期借入金	1,758	1,728
1年内返済予定の関係会社長期借入金	199	199
リース債務	221	220
未払金	144	132
未払法人税等	264	239
賞与引当金	135	54
役員賞与引当金	10	—
その他	1,689	1,374
流動負債合計	11,866	12,154
固定負債		
長期借入金	18,787	18,385
関係会社長期借入金	1,373	1,323
リース債務	436	427
退職給付に係る負債	909	874
長期未払金	80	77
長期預り保証金	31	6
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	48	48
固定負債合計	21,666	21,143
負債合計	33,533	33,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	3,243	3,351
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,946	7,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	33
その他の包括利益累計額合計	38	33
非支配株主持分	870	890
純資産合計	7,855	7,979
負債純資産合計	41,388	41,276

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	18,374	6,776
売上原価	16,818	5,058
売上総利益	1,555	1,717
販売費及び一般管理費	1,318	1,362
営業利益	236	355
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
賃貸収入	6	3
仕入割引	12	13
雑収入	13	10
営業外収益合計	33	28
営業外費用		
支払利息	48	46
雑支出	3	0
営業外費用合計	51	47
経常利益	218	336
特別利益		
固定資産売却益	—	187
特別利益合計	—	187
税金等調整前四半期純利益	218	523
法人税等	84	219
四半期純利益	133	304
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	275

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	133	304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△4
その他の包括利益合計	△10	△4
四半期包括利益	122	299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	270
非支配株主に係る四半期包括利益	29	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売につき出荷基準の場合に、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であれば、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

冷蔵倉庫事業における運送取扱料収入、水産食品事業における帳合取引やセンター物流業務の収入などにつきましては、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、これらは代理人取引にあたるため、収益を純額(手数料相当額)で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。経過的な取扱いでは、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合に累積的影響額があれば、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することになっておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は同額の135億45百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益につきましては影響はありません。また、収益認識会計基準等を適用したことにより当第1四半期連結会計期間から発生する売上割戻等に係る「契約負債」につきましては、金額的な重要性が低いことから流動負債の「その他」を含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響については、不確実性が大きく、今後の感染拡大状況や収束時期等に関して先行きを予測することは困難ですが、固定資産の減損会計や貸倒引当金計上、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しましては、同感染症が与える影響は軽微であると見積っております。

ただし、今後の状況次第では、将来の実績値に基づく結果が、これらの見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,751	16,622	18,374	—	18,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	1	52	△52	—
計	1,801	16,624	18,426	△52	18,374
セグメント利益	184	52	236	—	236

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,691	5,084	6,776	—	6,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1	55	△55	—
計	1,745	5,086	6,831	△55	6,776
セグメント利益	242	112	354	0	355

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「冷蔵倉庫事業」の売上高が1億46百万円減少し、「水産食品事業」の売上高が133億99百万円減少しております。なおセグメント利益に与える影響はありません。